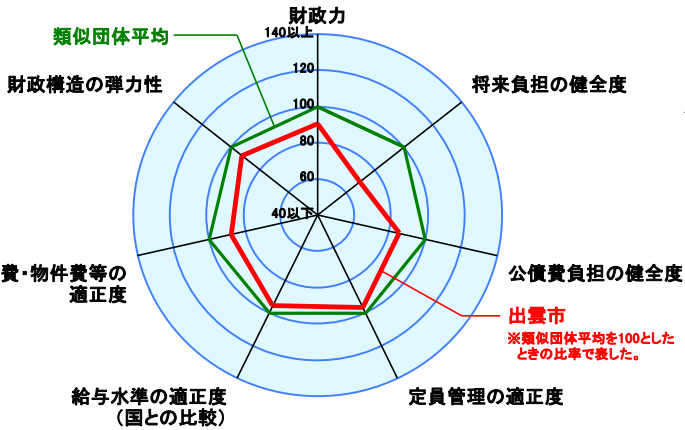
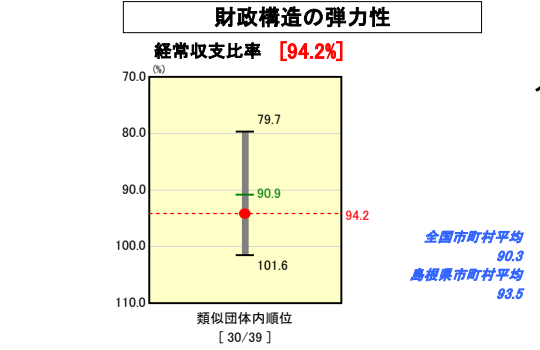
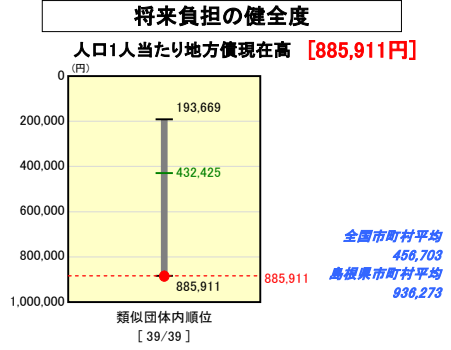
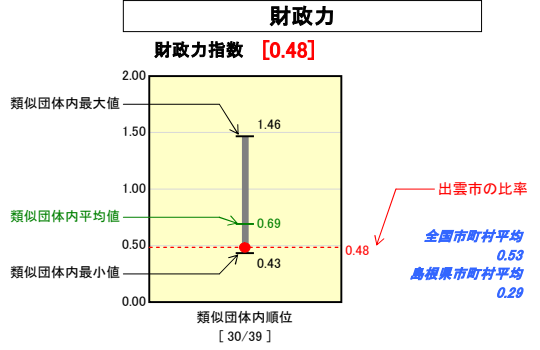


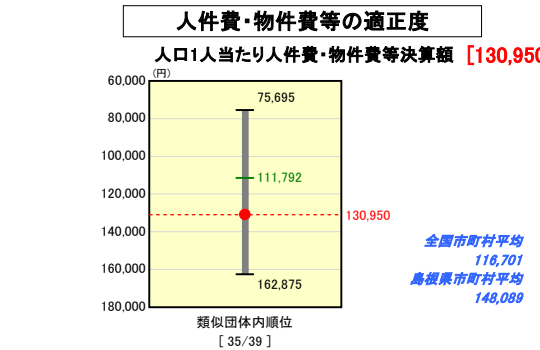
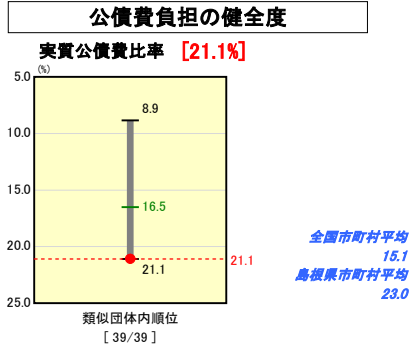
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 出雲市

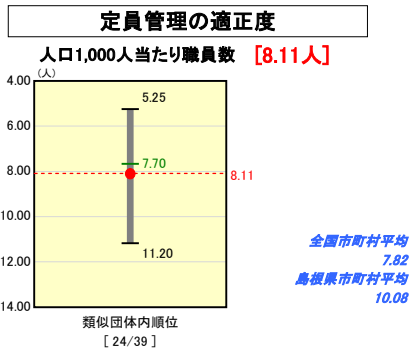
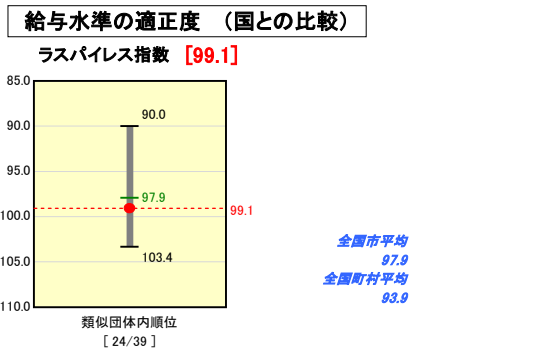
人口	146,694	人(H19.3.31現在)
面積	543.43	km ²
歳入総額	72,001,457	千円
歳出総額	70,902,710	千円
実質収支	416,246	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力指数: 担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより収支確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

○経常収支比率: 類似団体平均を3.3ポイント上回り、公債費や扶助費を中心とした義務的経費などの増加や税収、普通交付税などの低迷により比率は上昇傾向にある。今後は徹底した行政改革を行い、経常経費の節減や起債発行の抑制を図り、数値改善に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は類似団体平均値とほぼ同額であるが、物件費において、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接物件費として支出しているため、平均よりも数値が高くなっている。今後は民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

○ラスパイレース指数: 平成18年度より給与制度の改正及び独自の抑制措置(給料額の減額、管理職手当の引き下げ見直し、特殊勤務手当の見直し等)を実施し、平成19年度においても昇給抑制など引き続き人件費の抑制を図ったところである。今後は更に行政事務のスリム化及び効率化により人員削減を進め、総人件費の縮減を図る。

○人口1人当たり地方債現在高: 合併前の各自治体において、起債を利用した基盤整備を進めていたため、合併後、類似団体中最低の数値となっている。また、近年の合併特例債の活用による基盤整備のため、平成20年度までは増加傾向にあるが、その後は中期財政計画を指針に徹底した事業の管理を行い、起債残高の減少を図る。

○実質公債費比率: 基盤整備に要した起債償還が集中し、類似団体平均を上回る21.1%となっている。今後は起債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を計画的に行い、適切な数値管理に努める。

○人口1000人当たり職員数: 指定管理者制度の活用や組織機構の見直しを行い、効率的な行政サービスを展開し、定年退職者数に対する採用者数を控え、「合併10年間で255人削減」という目標をできるだけ早期に達成できるように努める。